

立見淳哉(大阪市立大学創造都市研究科准教授)

フランスのショレ・アパレル

縫製産地の変容

－制度・慣行の役割－

地理学評論 Vol.88 No.1

pp.1～24 2015.1.

本論文は、制度・慣行に注目して、フランスのショレ・アパレル縫製産地が1990年代以降に市場を高級品へ転換して「生き残りを図ることができた要因」を明らかにしようとするものである。まず序論で、問題の所在（ショレ産地の企業が高級品ブランドの下請として発展することを可能にしたのは、どのような制度・慣行によるのか）と方法論的枠組（「ゲームのルール」および共通の認知枠組としての制度・慣行および各制度の補完性に注目する）を論じ、続く本論において、フランスのファッション・アパレル産業の発展と生産システムの変容、ショレ産地の概要と歴史的発展過程、ショレ産地の生産システムと制度・慣行の編成を検討している。

かつてのパリ・ファッションの中心はオートクチュールであったが、第二次大戦後は中産階級の台頭と消費社会の拡大に伴い、プレタポルテ（既製服）が大きく拡大した。さらに、1960年代になると、新たな若者文化の普及により、変化のより激しい若者ファッションの市場が拡大していった。こうした変化の過程で、フランスのショレ産地は、「個人間の世界」（コード化できない熟練技能）と「市場の世界」（近代的な設備による中級品の生産）とを折衷させることで発展していった。一方、中小縫製業が集積するパリのサンティエ地区は、量産機能の地方・海外移転の拡大により1990年代以降は衰退した。

フランスの高級ブランド企業は、1980年代以降、ファッションの「民主化」への対応として工業的な生産の導入を重視するようになった。また、消費者の本物志向の世界的高まりを踏まえて、海外企業とのライセンス契約を解消し、フランスでの自家・外注生産を重視するようになった。その結果、ショレのような高度な技術を有する国内縫製産地の必要性が大きくなった。ただし、ショレの大手企業は、北アフリカや東欧にも生産拠点を拡張した。

著者は、2つの縫製企業や、国や州のレベルでの様々な企業間協調や産業支援策の事例を踏まえ、パリとの地理的近接性、良好な労使関係、技術力の高さ、企業内外での教育機会の充実、縫製関連企業間の信頼・協調、国内企業による展示会の創設などが、ショレにおける高級品への転換を可能にしたという。他方で、ショレ産地への投資が進んだ重要な条件として、賃金が安いことや、企業規模が小さいので労働条件に関する公式の労使協議の場の設定が必要なかったことを指摘している。

フランスのファッション産業と縫製産地との関連を理論・歴史の両面から考察した邦語文献として、本論文は大変貴重なものである。更なる検討が望まれるのは、第一に、ローカルな要因とナショナルな要因との関連である。例えば、国内展示会は、表4ではナショナルな、表5ではリージョナルな制度・慣行とされている。これらの関係はどうなっているのだろうか。第二に、領域的な制度・慣行とそうでない制度・慣行との区別である。著者は、領域的な視点から制度・慣行の作用を説明しているけれども、著者が注目したものの中にさえ、必ずしも領域的な制度・慣行の存在から直ちに生成しない効果（事業活動の様々な問題解決における信頼など）

があるように思われる。第三に、事例で紹介された様々な活動の有効性である。例えば、教育機会の充実や展示会の創設は重要だが、それらが産地の存続・発展において有効であったかどうかは別の問題である。

（徳山大学経済学部教授 大田康博）